

# 経済情勢

## 概観

### 海外

#### ◇西欧諸国貿易自由化と大西洋経済会議の開催

アイゼンハワー大統領は1月7日議会に恒例の一般教書を提出したが、今年の教書は東西首脳会談や秋の米大統領選挙を控えた1960年の年頭を飾るにふさわしい調子の高いもので、平和と繁栄の教書と評されている。大統領はこの中で、後進国援助において、経済力の充実した西欧および日本の協力を要請するとともに、国内問題としては米国内経済発展のためにはインフレ抑制が最大の課題である点を指摘し、労使協調の必要を力説した。大統領はまた、61会計年度において黒字42億ドルの超均衡予算を実現して、黒字は全額国債償還に充てることを提案し、インフレ抑制とドル価値維持に対する政府の堅い決意を表明した。

昨年11月以降の鉄鋼の操業再開によって、米国内経済は12月にはほぼ正常の軌道に復し、12月の生産指数(改正)は165と前月比9ポイントの急上昇を示した。6か月の長きにわたった鉄鋼ストも、1月4日急転解決をみたため、米国内経済当面の不安材料が除去された。

一方西欧経済は引続き順調な上昇線をたどり、昨年11月における生産は英国、西ドイツ、フランス、イタリアの4大国をはじめ、その他の諸国においても前年同期を10%内外上回る高水準に達している。特に従来主要なる景気支持要因であった消費、建築に代り、漸次投資、なかんずく設備投資が重要な景気支持要因となりつつあることが注目される。また各国とも対米輸出の大幅な伸張と国内景気の上昇を映じて輸出入とも着実な増加を示し、これにより後進諸国の貿易も漸次増大し、

国際商品市況も堅調に推移している。

貿易為替の自由化については、昨年末から本年初めにかけて英国、フランス、イタリアが対ドル輸入差別の撤廃を中心に大幅に自由化した。各国とも今後さらに完全なる通貨交換性の回復に向かって努力するものとみられる。

以上のごとく正常化しつつある世界経済を背景に、昨年末西欧主要国を訪問したジョン米国務次官の構想に基づき、新しい国際経済協力体制を検討するため、大西洋経済会議が本年1月12、13日の両日パリにおいて開催された。新機構は現在のOECEを発展的に解消して、米国、カナダなどを含む世界的規模における工業国間の自由貿易地域を作り、西欧における2大ブロックの対立を緩和するとともに、後進国援助に西欧、日本の参加を求めて、それをさらに積極化せんとするものである。新機構の設立には1年ないし1年半の時日を要し、その間かなりの迂余曲折をたどるものと予想されるが、今後の推移は特に注目を要する。

### 国内

#### ◇商況落ち着き模様ながら根強い拡大続く

昨年夏以降かなりの上昇テンポをみせた卸売物価は、繊維の訂正安、鉄鋼の弱含みを中心として、12月、半年ぶりに0.2%の小反落となった。年明け後も、商況は底堅さを蔵しつつも表面かなり落ち着き模様に推移している。鉄鋼については生産の行き過ぎによる流通段階の荷もたれが指摘され、繊維などでは、自由化見通しの織込みないし公定歩合引上げの影響などが商況に反映していることも否定できない。

しかしこうした動きの反面、経済活動は引続き

根強い拡大基調をたどっていることが注目される。11月の鉱工業生産は、災害復旧に伴う反動増もあるが、前月を2.2%上回る大幅の伸びとなった。また出荷も、耐久消費財や繊維関係の生産財の増加を中心に、11月は3.1%もふえ、累増傾向にあった生産者の製品在庫の増勢が鈍っている。最近の出荷状況からみると、これまでの生産財中心に対し、投資財関係の増勢が目立ってきているが、これは設備投資がかなりのテンポでふえつつあることを裏書きしているものと思われる。

一方国際収支の動きをみると、例月かなりの黒字を続けてきた信用状収支が2年ぶりにトントンとなって注目をひいた。これには季節的要因が大きく響いており、輸入の増勢がこのまま一本調子で伸びてゆくとは考えられないが、生産の急上昇が続けば輸入素原材料消費も急増する筋合いであり、それに、原材料在庫率がかかなり低水準にあることを考えれば、一部にみられる在庫補充が漸増する可能性もなくはない。なお国際商品市況は、引続き工業原料中心に漸騰気味であり、貿易物価の面によろやく反映してきたことが注目される(11月、輸出物価+1.2%、輸入物価+1.9%)。

#### ◇市中貸出引続き高水準、預金通貨も増勢

12月の銀行券は、月中1,871億円の大幅増加(前年同月1,777億円増)をみ、越年発行高は1兆294億円と1兆円の台乗せとなった。銀行券の増勢を前年同月に対する伸び率でみれば、月末発行残高は15.5%増(11月18.1%、10月16.8%増)、月中平均発行残高は15.9%増(11月16.3%、10月15.3%増)となっており、一見増勢が鈍ったように思われる。しかしこれについては、前年12月がすでに発行水準がかかなり高まってきた時期であったこと、最近現金決済の増大につれ秋冬物仕入決済などが早目にすまされる傾向が強かったと思われることなどの事情を考慮する必要がある。

一方、市中貸出は12月も引続き高水準を維持し

た。全国銀行の貸出増加額は、決算、決済関係を中心として2,070億円(前年同月1,697億円増)に及んだが、貸出増加の中心は依然大商社や好況業種大メーカー(特に電機、自動車など)に集中している。大企業の系列強化や設備投資の増大によるものの他最近の特色として注目されるのは、輸出入関係資金の増大をみていることであろう。

以上に関連して、11月、12月と、それまで押えられ気味であった預金通貨残高が、かなりの増加をみた。12月は預金通貨流通高が増大する時期であり、この点からみれば、預金通貨残高が一時的に増加することはある程度まで避けがたい。問題は年明け後の銀行貸出の動向であるが、最近、企業の通貨保有態度に微妙な変化があり、一時的に手元がゆるんでも銀行借入の返済に向けることが少なく、1~3月の大幅増資資金についても同様の懸念がもたれていることは、注目を要する。

#### ◇景気の現状と貿易・為替自由化

昨年中における経済の拡大は、まことに顕著なものであり、鉱工業生産は前年比約24%の上昇を示し、雇用、賃金も着実な上昇を続けた。国際収支は海外景況の回復などによる輸出増大から通年黒字を続け、年末の外貨準備高は13億ドルに達した。特に対米輸出は年間約50%の増大をみ、戦後はじめての受取超過となった。

しかしながら、昨年後半より物価の騰貴、設備投資の活発化、資金需要の増大など若干の警戒すべき徴候も散見しはじめたので、本行としては9月に準備預金制度を発動し、12月には公定歩合を引き上げるなどいわゆる予防的金融措置をとるに至った。もっとも、暮から年明け後にかけて、市況はかなり落ち着きを取り戻しつつある。こうした傾向を固めて持続的な発展を図ることが当面の課題であり、また本年の新しい課題である貿易・為替自由化への底固めにつながることはいうまでもない。